

個 別 注 記 表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(営業投資有価証券を含む)

市場価格のない株式等以外のもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価
差額は全部純資産直入法により処理し、売
却原価は個別法により算定）によっており
ます。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっておりま
す。投資事業有限責任組合（以下「サブフ
ァンド」といいます。）への出資について
は、直近の決算書を基礎とし、サブファン
ドの収益、費用及び出資金残高のうち、当
社の持分相当額をそれぞれ、売上、売上原
価及び営業投資有価証券として計上してお
ります。

匿名組合への出資持分については、直近の
決算書を基礎とし、匿名組合の収益、費用
のうち、当社の持分相当額を純額で売上又
は売上原価として、匿名組合の出資金残高
のうち当社の持分相当額を営業投資有価証
券として計上しております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備
えるため、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等特定の債権に
ついては個別に回収可能性を検討し、回
収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充
てるため、支給対象期間に対応する支給
見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充

④ 退職給付引当金

てるため、支給対象期間に対応する支給見込額に基づき計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、職員退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価

売上高には営業投資有価証券の売却高、受取配当金、投資事業組合及び匿名組合の収益、営業貸付金の受取利息を計上し、売上原価には売却した営業投資有価証券の帳簿価額、減損損失、投資事業組合及び匿名組合の費用を計上することとしております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 営業投資有価証券の減損損失

① 当事業年度に係る計算書類に計上した金額 495,531 千円

② 営業投資有価証券（サブファンドの投資先を含む）の実質価額が取得原価に比べて 50%以上低下した場合、取得原価の減額を行うとともに減損損失を計上しております。

ただし、当社又はサブファンドの投資先の事業計画等をもとに個別に検証した結果、実質価額について回復可能性が認められる場合、取得原価の減額を行っておりません。

営業投資有価証券の評価のうち、市場価格のない株式等については、回復可能性の根拠となる事業計画等の仮定に影響をうける可能性といった不確実性があります。

予測不能な前提条件の変化等により、翌事業年度の計算書類において営業投資有価証券の計上金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 営業貸付金に対する貸倒引当金

① 当事業年度に係る計算書類に計上した金額 188,814 千円

② 営業貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については投資先の事業計画等をもとに個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により投資先の業績が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、営業貸付金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、貸借対照表及び損益計算書に与える影響はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

5. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 638,040 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	3,190,721	千円
貸倒引当金	57,815	千円
減価償却費	10,497	千円
未払事業税	25,642	千円
退職給付引当金	12,170	千円
減損損失	1,129,585	千円
その他有価証券評価差額金	40,171	千円
その他	<u>6,255</u>	千円
繰延税金資産小計	4,472,858	千円
評価性引当額	<u>△4,472,858</u>	千円
繰延税金資産合計	—	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△121,451</u>	千円
繰延税金負債合計	<u>△121,451</u>	千円
繰延税金負債の純額	<u>△121,451</u>	千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、令和2年度までに新規の出資決定を終了しており、令和3年度以降7年度までを目途に、投資資金の回収の最大化に向け、出資先の企業価値の向上を図りつつ、回収業務に取り組むこととしております。

また、資金運用は、資金の流動性及び安全性を確保するため、短期的な預金に加えて、財務基盤強化のため、有価証券（地方債等）により運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する営業投資有価証券は、支援対象事業体に対する出資金及びサブファンド及び匿名組合に対する出資金であります。当社が投資を行っている支援対象事業体は上場企業及び非上場企業、サブファンドが投資を行っている支援対象事業体は非上場企業であり、流動性リスクや価格変動リスク等があります。

また、匿名組合に対する出資金については、発行体の信用リスク等があります。

営業貸付金は、支援対象事業体に対する劣後ローンであり、信用リスク等があります。

預金は、短期的な運用であるため、市場価格等の変動リスクはほとんどありません。

また、地方債等については、長期的な運用ではありますが、安全性の高い金融資産に限定しているため信用リスクや価格変動リスク等はほとんどないと認識しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

サブファンドのリスクの管理は、サブファンドの投資先の経営状況を随時モニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めております。

また、匿名組合のリスクの管理は、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めております。

支援対象事業体に対する劣後ローン及び出資金のリスク管理は、上記と同様に支援先の経営状況を随時モニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めております。

④ 金融商品の時価等に係る事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 営業投資有価証券	1,070,616	1,070,616	—
(2) 営業貸付金	771,100		
貸倒引当金 (*1)	△185,900		
	585,200	585,200	—
(3) 投資有価証券	2,053,600	2,053,600	—
資 産 計	3,709,416	3,709,416	—

(*1) 営業貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 現金及び預金、未払法人税等は、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 営業投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

(2) 営業貸付金

一般債権については、時価が帳簿価額に近似しているため、帳簿価額をもって時価としております。

貸倒懸念債権については、投資先の事業計画等を基に貸倒見積高を算出しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

債券については、日本証券業協会の売買参考統計値の価格によっております。

(注3) 市場価格のない株式及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資は、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの サブファンド及び匿名組合の出 資持分(*1)	3,234,262
営業投資有価証券に属するもの 非上場株式(*2)	3,700,641

(*1) 当事業年度において、68,425千円の減損処理を行っております。

(*2) 当事業年度において、427,105千円の減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額は、次のとおりです。

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
営業貸付金	70,000	701,100	-	-
投資有価証券	-	1,000,000	1,000,000	-

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記	
1株当たり純資産額	26,560円08銭
1株当たり当期純損失(△)	△1,627円59銭

11. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

12. 追加情報

当該事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区	事業用資産	無形固定資産	615

当社は、事業用資産については、全社単位でグルーピングを行っております。上記事業用資産は、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため備忘価額と評価しております。